

平成23年度第6回岐阜県事業評価監視委員会議事概要書

日 時：平成24年2月1日（水）
10：00～12：10
場 所：岐阜県庁舎9階 9北-1会議室

○ 開会の挨拶（事務局）

○ 議事

1 議事概要書署名委員の指名

委員長から署名委員として加藤委員、守屋委員、三井委員を指名。

2 事後評価実施個所の詳細説明及び審議について

① 農業農村整備事業 [事業主体：岐阜県]

- ・ 審議事業：経営体育成基盤整備事業 【輪之内南部地区】
- ・ 説明者：農地整備課 後藤課長

【質疑応答】

委員

意見. 輪之内町は他方で企業誘致に力をいれており、今後、非農家の増加が予想されるが、整備した農地をしっかりと守ってほしい。

説明者

A. 町の方で、工業用地等とは土地利用計画の中で線引きしており、整備した農地をしっかりと守っていくよう取り組んでいきます。

委員

Q. 当地区の一区画の整地面積について、0.5ha未満から1.0ha以上と面積区分が記されているが、他の地区ではもっと大区画な面積で整備されている。当地区では、このくらいの面積が限界なのか。

説明者

A. もう少し南の高須輪中では、地形勾配が緩く田差が少ないため、2haから5haといった大区画の整備が可能ですが、当地区では、この程度が標準となります。また、従来の枠組みを基本に区画を広げていくということで地元で話し合われており、地元と相談しながら整備を実施しています。

委員

Q. 東海地震などの大規模地震に対応している点や対応を検討しなければならない点があれば教えてほしい。

説明者

A. 当地区のほ場整備につきましては、地震に対する検討が必要となるような重要構造物がなく、地震に対してあまり影響を受けない整備内容であります。

委員

Q. 水生生物を保全するため、水田と水路の繋がりを再生する水田魚道の設置を検討するとあるが、具体的に検討している事例はあるのか。

説明者

A. 具体的には蛇腹管等で水田と水路を繋いで、水生生物が行き来できるような方

法を検討しており、一部の地域で施工した事例もあります。
(事例紹介資料を追加配布)

委員

Q. 事業効果がかなりあるとの説明であるが費用対効果が1.07とそれほど高くない。最終事業費の約44億円に対し、費用対効果分析資料に総事業費約51億円とあるが、この違いは何か。

説明者

A. 平成23年度時点での費用対効果を算出するため、事業を着手した平成7年度からの事業費を平成23年度時点の事業費に換算し直したためです。

委員

Q. アンケートの結果、否定的な意見の中で今後の事業に活用できるような意見はありましたか。

説明者

A. 生態系への影響や交通量の増加に対する意見を頂いています。生態系については、水田魚道等を今後、計画的に設置していくことを考えていますし、交通に対する安全確保については、必要に応じて町にお願いしていくこととしています。

② 林道事業 [事業主体：岐阜県]

- ・ 審議事業：公共林道事業 【洞～数河線】
- ・ 説明者：森林整備課 高井課長

【質疑応答】

委員

意見. 当林道は森林管理や災害時の迂回路等、主に宮川町の方が利用する林道であることから、アンケート調査については、宮川町に重点を置いたうえで、全体の評価をしても良かったと思う。

委員

意見. アンケートについて、対象者や調査内容等を、今後の事業に活用できるように工夫してほしい。

説明者

A. わかりました。

委員

Q. 昭和61年から24年間程かけて整備していますが、着手当時と完成時では宮川町の人口は減少しており、この先も更に人口が減少することが予想され、地元で森林施業に携わる方がいなくなった時の事も考えなくてはいけないのでは。

説明者

A. 事業期間については、県財政が厳しい状況にあり、当初予定していた期間より延長しました。

委員

意見. 人がいなくても森は存在するので森林の管理は必要であり、人口の減少と林道の存在意義は別問題だと思います。林業の担い手が減少すれば、森林施業の効率を上げるため、余計に、この林道が利用されます。したがって、林道は人がいないところほど必要だと思います。

委員

Q. 林道は他所管の道路に比べると豪雨等による災害を受け易いため、必要な箇所は舗装を行い災害を受けにくくするなど、常に林道の機能が果たせるようしっかり管理してほしい。

説明者

A. 地元森林組合や森林管理署から、管理者の飛騨市に舗装整備の要望があると聞いており、市も、整備については検討していると聞いています。

委員

Q. 地域住民が色々とお手伝いされているようですが、宮川町と古川町で、どのような割合・協力体制で参加しているのか。

説明者

A. どちらか一方がというわけではなく、宮川町と古川町それぞれの住民が一体となって実施しております。

委員

意見. 住民アンケートについて、森林管理で利用する方に対する効果が大きい事は理解できますが、他方で災害代替道路という部分での安心安全という存在効果もありますので、利用する方以外の地域住民に対しても、「わからない」という回答を減らすよう、林道の効果について幅広く説明していく必要がある。

説明者

A. 林道に関する周知の徹底を図り、林道の利用をより一層増進できるよう進めていきたいと考えております。

委員

Q. 県道は、路線の重要度等により第1次から第3次まで緊急輸送路を位置付けていますが、林道でも緊急輸送路に位置付けがされているのか。

説明者

A. 2車線の大規格な林道は緊急輸送路に位置付けられている路線もありますが、当林道については、緊急輸送路ではありません。ただし、県土整備部との交通対策チームの打ち合わせ等では、災害時に迂回路として利用できる林道について情報提供を行っております。

③ 治山事業 [事業主体：岐阜県]

- ・ 審議事業：地域防災対策総合治山事業 【春日地区】
- ・ 説明者：治山課 岩月課長

【質疑応答】

委員

- Q1. 山林所有者の保安林指定への同意状況を教えてください。
- Q2. 当事業の完成以後の災害事業等の実施状況を教えてください。

説明者

- A1. 保安林指定については特に問題無く、地元及び所有者の方に理解を頂いて進める事ができました。
- A2. 当事業の完成以後にも治山施設の設置はしております。

委員

Q. 事業の満足度で「ふつう」と回答されている方が57パーセント。回収率も2

5パーセントと低い割合である。これらのデータより「地域住民の満足度が高い」と評価するのは無理があるのではないか。もう少し効果測定のあり方を工夫してほしい。

説明者

A. アンケートの聞き方や回収率について検討を行い、今後の事後評価に取り入れていきたいと思います。

委員

Q. 当事業は、事業区域の地形から判断すると、この地域だけではなく下流域に対しても防災上の効果があるように思うが、例えば下流市街地等に対する防災効果などは評価しないのか。

説明者

A. 費用対効果は国が定めたマニュアルに基づき算出しており、あくまでも治山事業は森林の維持・造成という観点からの評価であり、本事業は山地災害防止便益のみを評価対象としています。したがって、下流域に対する土砂流出等の効果は評価していません。

委員

Q. 事業着手当時と現在の住居戸数と人口の変化はわかりますか。

説明者

A. 直接被害を受ける保全対象の世帯数で、325世帯から280世帯に減少しています。

委員

Q. 当面の事業としては完了し効果を発揮しているが、今後、何もしなくても良いという事ではない。今後の方針としては、更に必要に応じて治山施設の整備や適切な森林管理を行い、当地域の防災力の向上を図るという考え方で良いのか。

説明者

A. その通りです。

④ 道路事業 [事業主体：岐阜県]

- ・ 審議事業：公共道路改築事業 【一般県道富加美濃線 志津野・松森工区】
- ・ 説明者：道路建設課 近藤課長

【質疑応答】

委員

Q. 72パーセントの方が「満足」と回答しておりますが、周辺の工業団地等の企業関係の視点からしますと「満足」どころか「超満足」で、効果が非常に大きいと思いますので、そういう企業関係の評価も吸い上げる工夫をした方が良かった。また、アンケートの回収率も低いため、回収方法も検討した方が良いでしょう。

説明者

A. この道路は関テクノハイランドと連携した道路ということもありましたので、今後、特色があるような道路事業につきましても、調査方法を工夫したいと思います。

委員

Q. 変わった質問ですが、関テクノハイランドの関連する車は高速道路に乗る車が多

いので、例えば、ここにE T C専用のインターチェンジを建設すると仮定すると建設費用はどのくらいかかるのか。

説明者

A. 一般的ではありませんが、既にパーキングエリアが整備されている場所に、E T C専用のインターチェンジを建設するケースで試算すると、約30億円ほど建設費用がかかります。

⑤ 河川事業 [事業主体：岐阜県]

- ・ 審議事業：河川総合開発事業 【中野方生活貯水池】
- ・ 説明者：河川課 堂菌課長

【質疑応答】

委員

Q. 世帯数が微増し人口が減少していることは、若い世代が減少しているのが原因だと推測される。今後、更に人口減少が進行すると予想されるが、水道水の使用量を「計画どおり見込める」と評価して良いのか。

説明者

A. 水道事業の計画について事業者である恵那市に確認したところ、この給水地点周辺において広域計画をもっており、具体的には、「県民休有林望郷の森」や「笠置山キャンプ場」などの施設による使用水量の増加を見込んでいます。市としても、人口が減少していく中で、市の発展に対し水の確保をどう考えていくかについては、このような施設整備による需要も含めて検討しています。

委員

意見. 恵那市の中でも当地域は水道が遅れていたところで、地元の方は大変喜んでいと思う。

当地域では、井戸水や沢水を利用している方もみえるが、その割に完成して5年で水道普及率が9割というのは成績が良い方だと思う。

委員

Q1. アンケート調査が中野方町か笠置町か、どちらを対象にしているのかがわからないので明確にした方が良いでしょう。

Q2. 笠置町はダムの効果がある地域なのか。

意見. アンケートに回答した中で84%の方がダムを訪れているという結果は、P Rとしては成功していると捉えて良いでしょう。

説明者

A1. アンケートは中野方町と笠置町の両方の町を対象に530戸へ配布して395戸から回答を頂いています。

A2. 笠置町に対するダムの効果ですが、笠置町については給水の対象ではありませんが、川から取水している利用者にとって河川水の安定化を図ること、また、洪水に対する安全という面で恩恵を受けています。

また、多くの住民がダムを訪れていることは、地域の方の中野方ダムに対する好意の表れと受けとめて良いと思います。

委員

Q. 利用者・地域住民への効果のアンケートの間について、中野方ダムとその周辺の景観に対して回答者が何に満足しているか明確でない。本来は中野方ダムの役割や便益に対しての満足度を聞くべきである。

説明者

A. 資料では総合的な満足度のみしか紹介していませんが、実際のアンケートは、

「住まいから見える景観」や「ダムとその周辺の景観」など、もう少し項目を絞って聞いております。

3 事後評価実施箇所の審議結果について

- ①【農業農村整備事業】
 - ・経営体育成基盤整備事業 【輪之内南部地区】
- ②【林道事業】
 - ・公共林道事業 【洞～数河線】
- ③【治山事業】
 - ・地域防災対策総合治山事業 【春日地区】
- ④【道路事業】
 - ・公共道路改築事業 【一般県道富加美濃線 志津野・松森工区】
- ⑤【河川事業】
 - ・河川総合開発事業 【中野方生活貯水池】

◆審議結果

- ・審議した5事業について、事業効果が得られていることを確認し、事業主体の対応方針（案）を了承する。

